

転げ落ちない社会へ

～困窮と孤立をふせぐ新しい戦略～

11月13日、東京・新宿の全労済ホール/スペース・ゼロでシンポジウム「転げ落ちない社会へ」を開催。

急激な高齢化、人口減少といった社会環境において、公助の後退、地域社会の相互の概念の希薄化などが問われているなか、日本社会に広がる困窮や格差、孤立の問題などに対してどう取り組んでいくべきか、識者や実践家が議論しました。

【主催】(財)全労済協会

【共催】全労済、日本再共済連

【後援】日本労働組合総連合会

労働者福祉中央協議会、日本退職者連合

教育文化協会、日本共済協会

全国中小企業勤労者福祉サービスセンター

第1部 基調対談

困窮や格差が広がる日本の 新しい住まい方・働き方は

宮本 太郎氏(中央大学 法学部教授)

湯浅 誠氏(法政大学 現代福祉学部教授)



宮本 太郎氏

(中央大学 法学部教授)

みやもと・たろう/立命館大学政策科学部教授、北海道大学公共政策大学院教授、北海道大学大学院法学研究科教授などを経て、2013年4月から現職。研究テーマは福祉政治論。内閣府参与、総務省顧問、社会保障制度改革国民会議委員などを歴任。『月刊福祉』編集委員長、生活困窮者自立支援全国ネットワーク代表なども務める。



湯浅 誠氏

(法政大学 現代福祉学部教授)

ゆあさ・まこと/1995年からホームレス支援、生活困窮者支援に携わる。2009年から足掛け3年間内閣府参与に就任。内閣官房社会的包摂推進室長、震災ボランティア連携室長などを務める。政策決定の現場に携わったことで、官民協働とともに、日本社会を前に進めるために民主主義の成熟が重要と痛感する。

宮本 高齢世代と現役世代の世代間対立が言われますが、実際にはどちらの世代にも経済的困窮と孤立が広がり、支え合いが困難になっています。現在の貧困の状況をどう思いますか。

湯浅 高度成長期は、会社は国に、父は会社に、私は父に庇護される日本型生活保障の仕組み、「国」「企業」「正社員」という“三重の傘”がありました。その傘の外に出ると、ストンと落ちて貧困になってしまう。今はこのシステムの転換期だと思います。

宮本 旧来の日本型生活保障が裏目に出ている気がします。雇用保障が手厚かった

ことから、企業が簡単には人を雇わない。地方では人手不足が深刻化する一方で働きたくても働けない人が増えています。居住も同様で家主は家を貸したいが、借家人保護を課されることから単身高齢者などを受け入れない。そのため空き家が増えています。

湯浅 三重の傘の中での常識がまだ残っています。しかし実態が変わっているので、問題が起きてしまうのです。

宮本 今年10月25日から新しい住宅セーフティネット法が施行されました。単身高齢者や障がい者などを受け入れる家主を登録し、家賃の一部や改修費を国が補助します。住宅弱者に開かれた新しい居住のかたちが必要です。

湯浅 問題意識も根付いてきていて、住民交流、多世代交流、多世代が同居するという芽が出ています。さらに関西では自宅を開放する「住み開き」の動きもありますね。

宮本 いろいろな人が働ける仕組みづくりについても各地で模索されています。

湯浅 就労困難な人に就労支援しても、会社が変わらないと受け皿はつくれません。会社にもメリットがある、Win・Winの関係になることが就労支援の肝だと思います。

宮本 新しい働き方をつくりだしてもその給与だけでは生活が成り立たない可能性があります。一律無条件に国が支給する「ベーシックインカム」も話題になりますが、荒っぽい議論が多すぎる気がします。

湯浅 政策に落とすなら、生活保護や児童手当と合わせて考えざるを得ない。私は「ベーシックインカム」をまだ現実的なものだとは考えていません。

宮本 働けないことを条件にした生活保障だけでなく、新しい住まい方、働き方を提供した上で、足りない部分を各種の手当で補完する「補完型の所得保障」が必要ではないでしょうか。

湯浅 教育費を低減するなどですね。それから、支出を下げ可処分所得をいかに増やすかという方向で政策を組み合わせるべきだと思います。

宮本 新しい働き方、住まい方、補完型の所得保障という仕組みが私たちのプロジェクトの提言で、『転げ落ちない社会 困窮と孤立を防ぐ制度戦略』（勁草書房）にまとめました。その実現のための道筋を考えなければなりません。

湯浅 社会には様々な問題があり、気づいた人が動き始め、周囲に伝わり、世論となり、制度化されていく。このプロセスを大事にすることです。中学入学前に就学援助を支給できるようになったり、衆院選で各党が大学無償化を公約に掲げたりしたのは、まさにそのプロセスだと思います。

宮本 確かに衆院選では「無償化」という言葉が氾濫していました。それは社会の要請の反映であると同時に、一歩間違えると場当たりのポピュリズム（迎合主義）になります。きちんとした政策に引っ張り上げるために市民の力が問われます。



第2部
パネルディスカッション

子ども・現役世代・高齢者 それぞれのリスクと展望

●コーディネーター
宮本 太郎氏
●総合司会(アナウンサー)
渡辺 真理氏

菊池 まゆみ氏(藤里町社会福祉協議会会長/社会福祉士/精神保健福祉士/主任介護支援専門員)
藤森 克彦氏(みずほ情報総研主席研究員/日本福祉大学福祉経営学部教授)
湯浅 誠氏

宮本 第1部でもお話ししましたが、転げ落ちない社会を設計するには、現役世代と高齢世代、そして子ども世代という三つのステージを支えていく必要があります。それぞれの現状を教えてください。

湯浅 0歳から17歳の13・9%、280万人が貧困といわれています。その子たちに対する支援として広がりを見せているのが「こども食堂」です。そこでは多くの人と食卓を囲むことで新たな気づきを提供

し、価値観を広げたり人生の選択肢を増やしたりしています。

渡辺 現役世代の生活支援などについてはいかがですか。

菊池 秋田県藤里町では、2010年から「引きこもり者及び長期不就労者及び在宅障害者等支援事業」を始めました。当初は支援の必要な人が113人いましたが、ヘルパー養成研修などを行い、今はその多くが自立して働いています。



藤森 克彦氏

渡辺 高齢者の生活の現状、支援のあり方について教えてください。

藤森 65歳以上の一人暮らし男性の29%、同女性の45%が貧困というデータがあり、単身世帯化に伴う貧困の広がりが懸念されます。今後は、社会保障の強化、地域の支え合い、健康で就労意欲のある高齢者が働き続けられることなどが重要になると思います。

宮本 お話のように、高齢者、若い世代、子どもの困窮が相互依存的に深刻化しています。80代の親に50代の子どもが依存する「80・50問題」もあり、これが「90・60問題」になってきているともいわれています。相互の貧困の連鎖を考え、今すべきことは何でしょうか。

湯浅 社会や他人に対する不信の払拭です。いろいろな政策をしても、根っこにある不信を払拭しないと望ましい結果は出ないと思います。

菊池 引きこもりの人の支援で苦労したのが「偏見」です。職員も「自分たちと違う人」という見方をしてしまう。「気の毒な人を救ってあげる福祉」ではなく、「いつでも利用できる福祉」にする必要がありますね。





菊池 まゆみ氏

藤森 地域における「場づくり」が必要です。中でも働く場は重要で、収入を得るだけでなく、仲間や社会との関係も生まれます。高齢者の孤立防止にも有効だと思います。

宮本 「転げ落ちない社会」を完成させる上で非常に大事なことが見えてきました。最後に一言ずつお願いします。

湯浅 結局、小さなことの積み重ねでしか世の中は動きません。足元の小さな活動から取り組んでいくことが大事ではないでしょうか。

菊池 デイサービスに通っている人をワラビの収穫に連れて行くと、歩けないはずの人が走り始めるんです。

その姿を見て、福祉というのは助けてあげるのではなく、自己実現してもらうことなんだと感じました。そう考えて支援すれば、もっと多くのことができるのではないかと思います。

藤森 数年前から困窮のひどい現実を見てきました。一方で、世の中捨てたものではなく、地域づくりや子どもの学習支援に乗り出す人も多数います。今後はそうした人たちの輪を広げることが必要だと思います。

宮本 様々な施策や制度だけではなく、それを支える文化についても議論できて、とても収穫がありました。本日の話が多くの人の参考になればと思います。



渡辺 真理氏

後日、当協会ホームページに、このシンポジウムの動画や詳細記事を掲載します。

※この内容については2017年12月13日発行朝日新聞の記事を基に当協会にて作成